

2021年12月2日

会派（立憲民主党、社民党、無所属議員等）・国民民主党によるヒアリング
～令和4年度税制改正要望について説明～

一般社団法人日本船主協会

令和4年度税制改正要望に関して、11月29日に会派「国土交通部会」および12月2日に国民民主党「税制調査会」が開催された。当協会からは友田副会長が出席の上、「国際船舶に係る登録免許税の特例措置の延長」について、日本商船隊の国際競争力等の観点から要望した。夫々の内容については以下の通り。

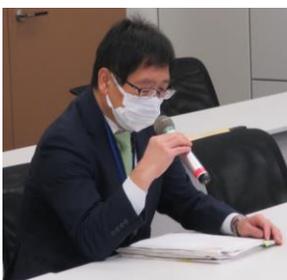
○ 会派（立憲民主党、社民党、無所属議員等で構成）「国土交通部会」

11月29日、各団体からの要望聴取を趣旨として題記会合が開催された。会議は城井崇衆議院議員の進行で行われ、小宮山泰子衆議院議員（立憲民主党国土交通部会長）より、コロナ禍の関連で諸々報道がなされているところ、海運は我が国にとって重要であると認識しており、本国会にてしっかり応援していきたい旨の発言があった。



○ 国民民主党「税制調査会」

12月2日、来年度の税制改正の要望に係るヒアリングを趣旨として題記会合が開催された。会議は大塚耕平参議院議員（同党税制調査会会長）および浅野哲衆議院議員の進行で行われ、出席された浜口誠参議院議員より「税制改正要望につきしっかりと受け止めていきたい」旨の発言があった。



当協会は、今後も関係方面に対して税制改正要望の実現に向けた働きかけを行っていく。

以上